

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度～平成53年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第252条の14第1項

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から高砂市に加古川市のごみ処理事務を委託、平成28年度から建設期間中の高砂市のごみ処理事務を受託している。平成34年度までに周辺環境整備事業、ごみの受入基準、2市2町のごみの分別方法等、広域ごみ処理に関する施策について慎重な協議が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成34年度に2市2町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、2市2町の意見交換や連絡調整を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	735,615千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	518,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	217,215千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	030ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	735,615千円	54,372千円	62,185千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事の内、平成29年度については旧粗大・不燃ごみ処理施設及び旧ごみ焼却施設の地上部分の解体が完了した。引き続き2市2町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
クリーンセンター焼却量	トン	79,175	80,208	88,246
不燃粗大ごみ量	トン	3,873	4,571	4,045

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
広域ごみ処理協議回数	回	18	15	18
活動指標分析結果	2市2町で事業を進める上で必要な協議を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
広域ごみ処理施設整備事業実施状況	%	100	100	100	平成33年度	100
成果指標分析結果	広域ごみ処理施設整備に関し、各年度に計画している事業を遅滞無く進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	370 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	370 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	370 千円	377 千円	425 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃業務に関する一般的管理運営を行う。

【コスト】

		平成29年度(決算見込)
事業費合計		2,079 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	150 千円
	一般財源	1,929 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	005清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,079 千円	3,225 千円	2,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ごみの適正処理の推進に係る業務に関し、適切な業務運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化が進んでいる。また、建築材料にアスベストを使用しているため、除去が必要となる箇所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。
対象 ※誰、何に対して	環境美化センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	49,060 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	581 千円
	一般財源	48,479 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	020環境美化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	49,060 千円	32,513 千円	31,483 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,019 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,019 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,019 千円	1,568 千円	905 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ごみ収集を円滑に行えらるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。またごみステーション整備補助に関しては、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
単位町内会・自治会数	町内 会・自 治会	320	320	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ごみステーション整備 箇所数	箇所	22	36	16
分別看板配布枚数	枚	60	60	55
活動指標 分析結果	29年度は整備件数は減少したものの補助金額は伸びた。収集効率を高める効果があるごみステーションの統合については2件あった。看板については新規設置や汚損による交換が主である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
ごみステーション数	箇所	3,604	3,564	3,526	平成29 年度	3,500
成果指標 分析結果	世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で40件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体(本庁舎及び各市施設)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,256 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,256 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	030 産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,256 千円	2,534 千円	2,175 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	資源物の分別を徹底することで、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。また、小型家電や電源コード類を別集積することにより売却が可能か検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
混合廃棄物持込量	m ³	168	220	175
廃蛍光灯持込量	k g	1,780	1,240	1,350
活動指標分析結果	24年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
混合廃棄物処理量	m ³	168	220	175	平成30年度	120
廃蛍光灯処理量	k g	1,780	1,240	1,350	平成30年度	2,400
成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月1回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお紙類は平成30年1月より月2回収集している。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	71,023 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71,023 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	015資源物収集事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	71,023 千円	65,884 千円	63,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,434
世帯数	世帯	104,786	104,232	103,457

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収集人口	人	265,055	266,443	267,434
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ収集量	t	3,572	3,567	3,636	平成34年度	3,033
資源化率	%	21.1	22.6	16.5	平成34年度	25
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	6.3	6.4	6.4	平成34年度	7
成果指標分析結果	前年度と比較して資源物収集量は漸増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	238,743 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	238,743 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	010塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	238,743 千円	211,271 千円	204,910 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ処理広域化を見据えたルートの見直しや、市直営/委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については5年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,434
世帯数	世帯	104,786	104,232	103,457

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収集人口	人	265,055	266,443	267,434
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
家庭系可燃ごみ収集量	t	46,791	46,455	48,036	平成34年度	37,949
市民1人1日当りの可燃ごみ排出量	g	484	478	492	平成34年度	394
成果指標分析結果	各ごみ減量施策の実施や人口の減少があったが、家庭系可燃ごみ収集量及び市民1人1日あたりの収集量はやや増加した。については、34年度目標値にあるごみ20%減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の3Rの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	20,864 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,864 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	20,864 千円	17,618 千円	18,183 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,434
加古川市世帯数	世帯	104,786	104,232	103,457

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収集世帯数	世帯	104,786	104,232	103,457
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	120,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
活動指標分析結果	ごみ日程表(点字版含む)を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールを周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ収集量	t	3,572	3,567	3,636	平成34年度	3,033
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	6.3	6.4	6.4	平成34年度	7
成果指標分析結果	前年度と比較して資源ごみ収集量が微増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後は燃やすごみの減量化を推進する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみに粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等で収集する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	12,331千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,911千円
	一般財源	8,420千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	035粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	12,331千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。粗大ごみを戸別有料収集にしたことで、不法投棄の増加が懸念されたが、不法投棄監視パトロールの強化により、不法投棄の量には大きな変化は見られなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055		
世帯数	世帯	104,786		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収集人口	人	265,055		
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
粗大ごみ収集量	t	3,642			平成30年度	3,600
粗大ごみ戸別収集量	t	107			平成30年度	200
成果指標分析結果	平成29年10月より実施した事業であり、平成30年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ収集量は減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加すると予想される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後10年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	16,046 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	11,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,146 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	020塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	16,046 千円	13,800 千円	12,527 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>購入後10年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
塵芥収集車両数	台	26	26	24

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
更新車両台数	台	2	2	2
活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、29年は2台、30年度は1台更新することとしている。しかし、導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
修繕発注件数	件	88	110	143	平成30年度	80
成果指標分析結果	導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に向けてさまざまな施策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の減量、資源化を円滑に進めるための情報収集を図る。
対象 ※誰、何に対して	ごみ減量推進課員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との連絡調整を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	26千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	26千円	29千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 適切に業務を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員数	人	6	6	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度 ～ 平成29年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第4条第1項

【事業概要】

現状と課題	進行管理を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者意識を高めてもらう。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画を策定する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	審議会を開催するとともに、アンケートやパブリックコメントを実施し、計画を策定し公表する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,181 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,181 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	006 清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,181 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般廃棄物処理基本計画の策定は、法定の義務であり、ごみの減量及び資源化の推進や生活排水の適正処理及び水質汚濁の防止などを計画的に実施するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	5		
活動指標分析結果	審議会を当初の予定どおり5回開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化に関する説明会等の効果もあり、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	7,578 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,578 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	7,578 千円	10,689 千円	4,966 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	粗大ごみ戸別有料収集の開始や啓発によりクリーンセンター処理量は基準年度(平成25年度)より11.4%減量となった。目標達成のため、今後さらに施策・啓発を拡大していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,435
世帯数	世帯	104,786	104,232	103,596
市内事業所数	件	8,585	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	121	177	181
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	281	3	1
「ば・と・ん」掲載件数	件	61	77	30
活動指標分析結果	説明会・出前講座・早朝啓発を実施することで多くの市民・直接啓発することができた。また事業所向けに直接訪問したことでごみ減量に理解をいただいた。「ば・と・ん」は広報かこがわに掲載するなどにより認知度が高くなり掲載件数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	79,175	80,208	88,246	平成34年度	71,553
リサイクル率	%	21.1	22.61	16.52	平成34年度	27
成果指標分析結果	平成29年10月より、粗大ごみ戸別有料収集を開始したことやさまざまな啓発を実施したことにより、処理量が減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	集团回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源ごみ集团回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集团回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・布類の回収量を増加させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集团回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集团回収された資源物(紙類・衣類)について、回収量1kgあたり7円の奨励金を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	36,126千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,126千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	015ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	36,126千円	37,977千円	40,029千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	ごみ減量を進めるために回収量を増加させる工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動団体数	団体	330	342	335

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,100	1,095	1,110
集団回収回数	回	2,673	2,635	2,695
活動指標分析結果	集団回収件数、回数は平成28年よりやや増加しており、広報等による啓発の効果が表れているものと思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ回収量	キログラム	5,157,526	5,420,148	5,713,253	平成31年度	5,714,285
成果指標分析結果	実施回数は増加したものの、回収量は前年度より減少し、目標値には達していない。少子高齢化による団体活動の低下並びに市内各所に設置されている回収ボックスが大きく関わっていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	5,896 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,896 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	055 資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	5,896 千円	5,265 千円	4,816 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内各事業所に機密書類受入れ事業の内容が認知されてきたため、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、56トン増加した。平成30年度は、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターへ搬入してもらうこと等の協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
全市民(団体・法人等を含む)	人	265,000	266,000	268,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用者数	人	1,081	960	732
紙ごみ受入量	k g	82,250	61,570	40,610
機密書類受入量	k g	40,060	5,050	
活動指標分析結果	平成29年1月より、事業所の機密書類の受入れを開始した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	1,081	960	732	平成32年度	1,200
紙ごみ受入量(実績)	k g	82,250	61,570	40,610	平成32年度	90,000
機密書類受入量(実績)	k g	40,060	5,050		平成32年度	40,000
成果指標分析結果	事業所に機密書類受入れ事業の内容が周知されてきたため、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で56トン増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成15年度～平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	CO2排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。平成34年度の施設解体撤去に向けての準備が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務(竜ヶ池・大阪湾フェニックス)、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける業務統計(車両管理等)等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年間計画に基づく適切な施設運営。焼却灰のフェニックスへの搬出、焼却飛灰のセメント原料化処理の実施。新クリーンセンター運営管理連絡会において、施設の運転状況、周辺環境測定結果の報告。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	15,694千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,694千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	04クリーンセンター費
細目	005新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	15,694千円	16,005千円	15,734千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取り組む必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	埋立処分場と排水処理場を適切に管理する
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場の施設及び車両等の管理

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,734 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,734 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	020 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,734 千円	1,742 千円	1,698 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	委託事業者は、定期的に報告書を提出するとともに、緊急の場合は電話連絡を入れるなど、適切に管理している

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度～平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。平成29年2月よりごみの広域処理のため高砂市のごみを受け入れている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業者(株加古川環境サービス)への長期包括委託による運営管理

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,317,352千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,317,352千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	04クリーンセンター費
細目	010新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,317,352千円	1,395,846千円	1,048,460千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	受託事業者は、週に3回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055		
高砂市人口(10/1付推計人口)	人	89,728		
加古川市内事業所数	件	8,585		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新クリーンセンター運営管理連絡会実施回数	回	12		
新クリーンセンター運営管理報告会実施回数	回	147		
活動指標分析結果	新クリーンセンター運営管理連絡会において、毎月の運転管理状況の報告を受け、課題対応の協議を行った。また、新クリーンセンター運営管理報告会において、毎日の運転状況及び機器の故障等の対応報告を受けている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
ごみ焼却処理量	トン	97,603			平成33年度	89,000
焼却灰発生量	トン	3,429			平成33年度	3,126
焼却飛灰発生量	トン	5,628			平成29年度	5,132
成果指標分析結果	平成29年2月より高砂市のごみを受入れているため、ごみ焼却処理量は、対前年度比で14783トン増加したが、平成29年度の焼却処理率が、95.7%と安定していたため、適正な運営管理が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に下水道の接続工事を行い、浸出水を下水道へ直接放流している。平成30年度から平成33年度の間、新クリーンセンターから発生する焼却灰を竜ヶ池灰埋立最終処分場に埋め立てるため、浸出水の下水道放流基準適合の管理、縮減された施設の維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周囲環境の保全及び放流基準の遵守
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による竜ヶ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	63,402千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	42,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,902千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	04クリーンセンター費
細目	020竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	63,402千円	19,590千円	19,516千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に下水道接続工事を実施し、浸出水は下水道への直接放流となったが、引き続き浸出水の基準適合の管理、縮減された施設の維持管理を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
浸出水処理能力	立米	49,275	49,275	49,357

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
浸出水の処理量	立米	25,449	40,997	49,357
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
放流水のBOD濃度	mg/l	1	2	1	平成29年度	1
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成22年度に3期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標(平成12年度比60%減)を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成29年度実績で80%の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却灰(不燃物)、焼却飛灰(資源化物)、鉄・スクラップ(資源化物)の処理。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰(不燃物)・・・収集運搬及び処分 ◎焼却飛灰・・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・・売却

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	369,090 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	369,090 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	369,090 千円	335,111 千円	351,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められているが、平成26年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,429	3,588	3,663
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,628	5,079	5,373
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	634	476	405

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,429	3,588	3,663
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,628	5,079	5,373
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	634	476	405
活動指標分析結果	平成29年2月から高砂市のごみを受入れているため、焼却飛灰の発生量は、対前年度比で549トン増加した。反面、焼却灰の発生量は、ごみ質の変化のため、159トン減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
最終処分委託量減量化率（対平成12年度比）	%	80			平成33年度	60
成果指標分析結果	大阪湾フェニックス事業への焼却灰の搬出量は、平成12年度の13765トンに対し、平成29年度は2782トン（加古川市分のみ）で、80%の減量化が行われている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、2期事業の廃棄物埋立期間は、平成44年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体(近畿2府4県のうち、168市町村)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,795千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	295千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	035 大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,795千円	2,391千円	3,052千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
フェニックス事業への 焼却灰(不燃物)搬入 量	トン	2,782	3,475	3,663

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
フェニックス事業への 焼却灰(不燃物)搬入 量	トン	2,782	3,475	3,663
活動指標 分析結果	前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
竜ヶ池灰埋立最終処分 場埋立残余容量	m ³	19,387			平成33 年度	0
成果指標 分析結果	竜ヶ池灰埋立最終処分場は、昭和55年度の設置から約6年で埋立容量を満たす予定であったが、平成2年に大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完的な位置づけとなり、平成30年3月31日時点の埋立残余容量は、19387m ³ となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現場部門を全面委託化を実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不燃ごみ・粗大ごみを適正処理する。
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民間委託により管理・運営する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	218,141 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	54,256 千円
	一般財源	163,885 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	005 リサイクルセンター管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	218,141 千円	89,092 千円	77,390 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度から運営管理の全面委託を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法

【事業概要】

現状と課題	施設老朽化と共に故障等が増加し、点検による指摘も増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全運転・延命化
対象 ※誰、何に対して	ごみ処理の電気・機械設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日々の点検等で異常の早期発見を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	42,556千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	31,754千円
	一般財源	10,802千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	03リサイクルセンター費
細目	010リサイクルセンター維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	42,556千円	79,338千円	83,794千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市としての義務的事業であるため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市内に処分場のごみ受入残余量が少ない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	磐東第2処分場の適正な運営
対象 ※誰、何に対して	磐東第2処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	溝掃除等の泥のうち、土嚢袋等可燃物はクリーンセンターへ、不燃物はフェニックスへ搬出。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	44,049 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	21,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,649 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	015 投棄場管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	44,049 千円	99,494 千円	45,910 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度から運営管理の全面委託を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	天候等により、剪定枝・草の搬入量が大幅に増減する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量のため、事業系を中心とした自己搬入の剪定枝・草を資源化する。
対象 ※誰、何に対して	搬入された剪定枝
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草をリサイクル業者に処理を委託することで資源化を図る。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	78,500千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39,989千円
	一般財源	38,511千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	03リサイクルセンター費
細目	030リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	78,500千円	96,509千円	3,418千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市としての目標であるごみ減量20%のための事業であるため、平成28年度から再資源化を実施し、今後も維持していく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
剪定枝及び草量 (搬入)	トン	4,807	5,804	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
剪定枝及び草量 (搬出)	トン	4,911	6,035	0
活動指標分析結果	平成29年度は剪定枝・草4,911tを燃料及び堆肥化することにより、環境負荷を抑えた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
剪定枝及び草量 (搬入)	トン	4,807	5,804	0	平成33年度	8,500
成果指標分析結果	平成27年度までは焼却していた剪定枝・草を再資源化することにより、平成29年度は4,807tの燃えるごみの削減効果があった。					